



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中江 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	24,367	△20.5	△881	—	△1,047	—	△956	—
2019年12月期第2四半期	30,636	△0.7	816	△53.2	637	△62.1	257	△78.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △1,133百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 66百万円(△94.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△40.76	—
2019年12月期第2四半期	10.95	10.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	49,573	21,951	43.5
2019年12月期	53,352	23,363	43.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 21,560百万円 2019年12月期 22,935百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2020年12月期	—	0.00			
2020年12月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、未定としておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、足元の事業環境や受注動向の分析を進めており、現在、最終の調整段階にあります。業績予想の算出が完了次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	24,566,447株	2019年12月期	24,566,447株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,102,452株	2019年12月期	1,109,564株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	23,459,787株	2019年12月期2Q	23,528,173株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(2020年12月期2Q: 411,200株、2019年12月期: 418,900株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年9月2日(水)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行した影響により、国内外で経済活動は抑制を受け、景気はきわめて厳しい状態にあります。

当社グループにおいても、広告映像制作における撮影・編集等の業務はいわゆる「3密」に該当する場合も多いため、従業員・取引先・関係者の安全・健康確保を最優先し、2月から段階的に新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じていましたが、日本政府の緊急事態宣言発令下においては、従業員を原則在宅勤務とし、撮影・編集スタジオの臨時休業や、撮影を伴う案件の広告会社・広告主に対する延期要請などの措置を講じており、多くの案件が延期、一部の案件は中止となりました。5月25日の緊急事態宣言解除後は、安全に制作業務を遂行するための新しいスタンダードを適用すべく、国や各自治体による一連の情報と国内外の様々な映像制作のガイドライン事例に加え、医療コーディネイト会社とアドバイザー契約を締結し、制作業務に関する独自のガイドラインを作成、撮影時には医療従事者を含む衛生対策管理チームを帯同させ、体調確認、定期的な消毒・換気の実施・確認を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、撮影・編集等の業務を再開しています。しかしながら、6月1カ月で作業の遅れを取り戻すには至らず、第3四半期にずれ込んでいる案件が多数発生しています。

かかる状況において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソリューション事業はほぼ前年並みを維持した一方、動画広告事業が大きく落ち込んだことに加え、広告関連事業も各種イベントの中止・延期により減少し、前年同期比6,269百万円減少し24,367百万円となりました。うち、新型コロナウイルスの影響による各種案件の延期・中止に伴う売上減は5,400百万円程度（うち7割程度は第3四半期以降への延期）となっています。当第2四半期連結会計期間における受注高も、日本政府の緊急事態宣言下における経済活動の停止、新型コロナウイルス感染拡大による先行の不透明感等により、大きく落ち込んでおり、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は前年同四半期末比1,090百万円減の14,029百万円となっております。

利益面でも、売上高の減少が大きく響き、前年度に減損損失を計上したソフトウェアや業績不振子会社等の整理に係る費用が削減されているものの、各段階で前年同期比減益となり、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高24,367百万円（前年同四半期比20.5%減）、営業損失881百万円（前年同四半期は営業利益816百万円）、経常損失1,047百万円（前年同四半期は経常利益637百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失956百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益257百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額169百万円が含まれております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,778百万円減少し、49,573百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,196百万円、電子記録債権が1,628百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が8,846百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,365百万円減少し、27,622百万円となりました。主な要因は、長期借入金が4,281百万円増加しましたが、短期借入金が3,200百万円、買掛金が4,637百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,412百万円減少し、21,951百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により956百万円、配当金の支払いにより286百万円、それぞれ減少したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて4,164百万円増加し、13,225百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,494百万円(前年同期は259百万円の使用)となりました。主な要因は、売上債権の減少7,201百万円、仕入債務の減少4,624百万円、税金等調整前四半期純損失1,161百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、365百万円(前年同期は642百万円の使用)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出262百万円、出資金の払込による支出155百万円であり、主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入81百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,057百万円(前年同期は2,820百万円の獲得)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入7,200百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少3,200百万円、長期借入金の返済による支出1,544百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①新型コロナウイルス感染症への対応と影響

5月25日の緊急事態宣言解除後は、安全に制作業務を遂行するための新しいスタンダードを適用すべく、国や各自治体による一連の情報と国内外の様々な映像制作のガイドライン事例に加え、医療コーディネイト会社とアドバイザー契約を締結し、制作業務に関する独自のガイドラインを作成、撮影時には医療従事者を含む衛生対策管理チームを帯同させ、体調確認、定期的な消毒・換気の実施・確認を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、撮影・編集等の業務を行うとともに、新たにリモートでの動画制作手法の導入も進めています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の収束が未だ見通せない中、今後も商業施設の営業自粛や外出自粛等の感染拡大防止の取り組みが経済活動の抑制に作用し続けると想定され、国内外の経済情勢・企業収益の悪化に伴い、足元においては企業の広告需要が減少する可能性が高いため、当第2四半期連結会計期間における受注高がボトムにはなるものの、現時点においては、第3・第4四半期連結会計期間における受注高の大幅な回復を見込むのは難しいと考えています。

一方で、中長期的には、情報通信技術の進化、メディアの多様化、ポストコロナ社会における行動様式の変容等の変化のスピードが加速していく中で、企業と生活者のエンゲージメントを深めるための映像を中心とするコミュニケーションツールの企画・制作に対するニーズが高まっていくことは確実で、こうした変化は、当社グループも対応を求められるものの拡大のチャンスであり、コスト削減も含めた中期的な事業戦略の検討を進めています。

なお、当社は、2020年6月末において連結現金及び預金13,307百万円、流動比率は277.2%と高い水準を維持しております。また、複数の金融機関との間で120億円のコミットメントライン(2020年6月末利用残高0億円)を締結しているほか、当第2四半期連結会計期間に年度資金として長期借入金7,200百万円の調達も実施しており、流動性を十分に確保している状況です。

## ②今後の見通し

2020年4月28日に公表した「2020年12月期第1四半期連結決算発表の延期及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想を一旦取り下げて未定としておりますが、上記のとおり、足元の事業環境や受注動向の分析、中長期的な事業戦略の策定を進めており、現在、最終の調整段階にあります。連結業績予想の算出が完了次第、中長期的な事業計画も含めて、あらためて公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	13,307,381
受取手形及び売掛金	16,873,978	8,027,285
電子記録債権	4,413,564	6,042,472
商品及び製品	7,301	7,162
仕掛品	4,510,288	4,344,798
その他	1,125,296	875,017
貸倒引当金	△37,727	△31,424
流動資産合計	36,003,823	32,572,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606,822	3,593,652
その他	3,477,826	3,243,452
有形固定資産合計	7,084,649	6,837,105
無形固定資産		
ソフトウェア	161,589	204,465
のれん	4,010,215	3,711,847
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	3,932,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,530,951
繰延税金資産	1,328,303	1,679,914
敷金及び保証金	1,522,658	1,536,489
その他	2,125,874	2,250,632
貸倒引当金	△775,409	△766,445
投資その他の資産合計	5,988,478	6,231,541
固定資産合計	17,348,413	17,000,954
資産合計	53,352,237	49,573,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,697,200	4,059,792
短期借入金	3,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	4,444,085
前受金	899,779	1,704,247
未払法人税等	428,710	168,407
賞与引当金	72,660	82,339
その他	1,970,931	1,292,445
流動負債合計	18,343,158	11,751,317
固定負債		
長期借入金	6,672,675	10,953,762
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	261,883	253,293
役員株式給付引当金	254,811	241,000
退職給付に係る負債	267,504	290,884
資産除去債務	491,279	468,177
その他	195,809	162,954
固定負債合計	11,645,165	15,871,271
負債合計	29,988,323	27,622,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,173,895
利益剰余金	7,056,711	5,814,067
自己株式	△1,259,085	△1,249,840
株主資本合計	22,970,523	21,738,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	△98,643
為替換算調整勘定	△44,141	△77,409
退職給付に係る調整累計額	△1,945	△1,304
その他の包括利益累計額合計	△35,393	△177,357
新株予約権	86,274	85,410
非支配株主持分	342,508	304,882
純資産合計	23,363,913	21,951,058
負債純資産合計	53,352,237	49,573,647

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	30,636,633	24,367,278
売上原価	24,900,706	21,163,971
売上総利益	5,735,926	3,203,306
販売費及び一般管理費	4,919,224	4,084,431
営業利益又は営業損失(△)	816,702	△881,125
営業外収益		
受取利息	4,699	1,541
受取配当金	13,847	7,448
保険返戻金	28,688	32,971
その他	56,399	93,155
営業外収益合計	103,634	135,117
営業外費用		
支払利息	36,957	41,605
支払手数料	81,190	80,649
持分法による投資損失	69,578	90,577
その他	94,842	88,763
営業外費用合計	282,568	301,595
経常利益又は経常損失(△)	637,768	△1,047,603
特別利益		
固定資産売却益	—	6,038
投資有価証券売却益	281,355	3
その他	2,448	864
特別利益合計	283,803	6,905
特別損失		
関係会社株式売却損	11,235	—
減損損失	—	116,673
関係会社整理損	279,462	—
投資有価証券売却損	64,824	—
その他	—	4,496
特別損失合計	355,522	121,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	566,049	△1,161,867
法人税、住民税及び事業税	378,826	126,735
法人税等調整額	△48,042	△312,841
法人税等合計	330,784	△186,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,265	△975,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,425	△19,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	257,691	△956,134



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,265	△975,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,250	△109,336
為替換算調整勘定	△25,823	△43,387
退職給付に係る調整額	571	640
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,712	△5,533
その他の包括利益合計	△169,215	△157,617
四半期包括利益	66,050	△1,133,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,094	△1,108,089
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,043	△25,289

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	566,049	△1,161,867
減価償却費	562,430	398,219
減損損失	—	116,673
のれん償却額	152,724	169,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,227	△13,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,938	9,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,362	△8,590
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,737	△13,811
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,709	23,380
受取利息及び受取配当金	△18,546	△8,990
支払利息	36,957	41,605
支払手数料	81,190	80,649
投資有価証券売却損益(△は益)	△216,531	△3
関係会社整理損	279,462	—
関係会社株式売却損益(△は益)	11,235	—
売上債権の増減額(△は増加)	881,890	7,201,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△351,671	162,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,061,963	△4,624,825
未払金の増減額(△は減少)	△16,321	△283,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	33,028	△297,112
前受金の増減額(△は減少)	265,600	810,368
その他の資産の増減額(△は増加)	△625,498	49,496
その他の負債の増減額(△は減少)	68,718	△154,224
その他	36,503	131,343
小計	721,779	2,627,595
利息及び配当金の受取額	22,292	8,990
保険金の受取額	4,804	5,070
利息の支払額	△42,065	△39,140
法人税等の支払額	△966,594	△107,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,783	2,494,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△394,489	△262,084
有形固定資産の売却による収入	8,937	81,771
無形固定資産の取得による支出	△27,795	△13,863
投資有価証券の取得による支出	△398,445	△150
投資有価証券の売却による収入	428,455	3
出資金の払込による支出	△161,900	△155,407
定期預金の預入による支出	△220,673	△37,317
敷金及び保証金の差入による支出	△37,605	△46,263
敷金及び保証金の回収による収入	136,033	32,072
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,088	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△38,614	—
その他	101,940	35,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642,246	△365,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,039,000	△3,200,000
長期借入れによる収入	5,800,000	7,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,225,543	△1,544,555
配当金の支払額	△517,196	△278,868
自己株式の取得による支出	△79,650	△394
手数料の支払額	△81,190	△80,649
その他	△36,869	△38,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,549	2,057,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,102	△21,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,901,417	4,164,613
現金及び現金同等物の期首残高	9,790,600	9,060,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,011	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,676,006	13,225,021

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。